

## 総務課

### 1 総務関係

市民の安全で安心な暮らしを守るため、高規格救急自動車、資材搬送車、小型動力ポンプの更新等、消防力の強化を図ると共に、消火栓ボックスの整備など地域防災体制の充実に取り組んだ。

また、消防職、団員の資質向上のため、兵庫県消防学校への派遣教育、救急救命士の養成、各種資格の取得及び研修訓練を実施し、防災体制の確立に努めた。

#### (1) 令和3年度主要事業

月 日	事業名	場 所	概 要
4月4日	三木市消防大会	消防本部	規模を縮小し、消防本部大会議室を会場に、消防関係者38名で式典のみ実施した。式典では、消防功労者及び退職消防団員に表彰及び感謝状を代表授与した。
4月18日	専任分団長及び新入団員教養訓練実施	消防本部	消防本部において、各地区専任分団長の指導の下、令和3年度に入団した新入団員に対して、訓練礼式及びホース取扱い訓練を行い、団員の技術向上と士気の高揚を図った。
6月6日 ～12日	危険物安全週間	消防本部	危険物災害の未然防止を図るため、「事故ゼロへ トライ重ねるワンチーム」を危険物安全週間推進標語に、ポスター・懸垂幕等による広報活動、危険物施設への立入検査を行い、危険物の取り扱い等に伴う基準適合について指導を実施し、危険物の安全管理の徹底に努めた。
6月21日 ～23日	水防訓練	消防本部	消防緊急指令システムと三木市水防計画に基づく初動体制の確立、各担当部署の連絡体制の確認訓練を実施した。
9月5日 ～11日	「救急の日」及び「救急医療週間」	消防本部	救急医療及び救急業務に対する市民の正しい理解と認識を深めるために、救急広報パネルの展示や懸垂幕等による広報活動、FMみっきい（ラジオ）を通じて救急医療の現状や救急車の適正利用の普及啓発を実施した。
10月28日 ～29日	甲種防火管理新規講習	消防本部	消防本部で2日間にわたり講習会を開催。事業所等から40名が受講し、講習修了証を交付した。
11月9日 ～15日 3月1日 ～7日	秋の火災予防運動 春の火災予防運動	消防本部	「おうち時間 家族で点検 火の始末」を統一標語に、株式会社オートボックスセブン西日本ロジスティクスセンターにおいて消防総合訓練を実施するとともに、火災予防啓発ポスター入賞作品展示を実施し、火災の未然防止と啓発を行った。

12月15日 ～16日	令和3年度警防錬成会	消防本部	消防本部訓練場において、火災現場における即応能力の向上及び消火技術の構築等を目的に警防錬成会を実施した。
12月27日 ～1月5日	年末年始火災特別警戒実施	消防本部	看板設置・広報パトロール及び消防団夜間特別警戒を実施した。
年間	住宅用火災警報器設置推進	三木市内	住宅用火災警報器の設置推進と維持管理の啓発を図るため、職員により主要行事を実施した際に、広報活動を実施した。

(2) 消防施設整備事業

事業名	数量	設置場所	事業費等(円)	備考
小型動力ポンプ (B-3級)	1	上荒川	2,035,000	石対
消火栓ボックス 消火栓ボックスセット	16	市内6地区	702,898	補助
消防器具庫修繕	7	上荒川、上松、 下石野、高木、東 吉田 三木2、三木4	373,820	補助・市単
サイレン新設	1	東吉田	102,666	補助
サイレン修繕	2	上荒川、楠原	158,000	補助
ホース干し新設	1	富岡	170,000	補助
資材搬送車	1	吉川分署	2,493,150	防対償
高規格救急自動車	1	吉川分署	34,595,000	国庫

(3) 派遣職員等

研修名	期間	人員(人)	研修名	期間	人員(人)	
兵庫県 消防学校	初任教育	6ヶ月	6	チェーンソーによる伐木等 特別教育	3日	1
	専科教育予防査察科	10日	1	フルハーネス型安全帯使用 作業特別教育	1日	1
	専科教育火災調査科	10日	1	惨事ストレス研修	2日	1
	専科教育救急科	38日	5	リスクマネジメント研修	1日	1
	専科教育救助科	22日	1	クレーム対応力向上研修	1日	2
	幹部教育初級幹部科	10日	1	安全衛生研修会	2日	1
	特別教育災害現場指揮科	3日	1	接遇研修	1日	2

特別教育通信指令科	5日	1	中堅職員研修	3日	1
救急救命士養成課程	7ヶ月	2	法制執務研修 (播磨内陸広域行政)	2日	1
山岳救助器具取扱技術研修	3日	1	政策法務研修	1日	4
災害医療チーム (DMAT) 研修	1日	1	管理職研修	2日	2
兵庫県災害医療センター 救急救命士研修	6日	6	監督職研修	3日	1
兵庫県立加古川医療センター 救急救命士研修	6日	4	ソリューションフォーカス 研修 (播磨内陸広域行政)	1日	1
医療従事者蘇生トレーニング コース (ICLS)	1日	2	衛生推進者養成講習会	1日	2
小型船舶操縦免許講習 (湖川小出力)	2日	1	面接官研修 (オンライン)	1日	2
玉掛け技能講習会	3日	1	パソコン研修	2日	1
小型移動式クレーン運転技能講習会	3日	1			

(4) 職員配置状況

(単位:人)

階級 所属	消防 司令長	消防司令	消防 司令補	消防士長	消防 副士長	消防士	計
消防本部・署	1	13	20	15 (7)	2	20	71 (7)
広野分署		1	4	3	4	2	14
吉川分署		1	4	4	1	8	18
計	1	15	28	22 (7)	7	30	103 (7)

( ) 内は再任用者数

## 予防課

### 1 予防関係

市民の防火意識を高め、火災を予防するため、秋・春の火災予防運動を中心に防火教室、消防訓練、消防展の開催、広報パトロール、広報誌の発行等の事業を実施するとともに、住宅用火災警報器の設置・維持管理に向けての啓発活動を行った。また、事業所の防火体制の充実を図るために予防査察を実施し、消防用設備等の維持管理、自衛消防訓練、防火管理等の徹底、違反是正等の指導に努めた。

#### (1) 火災予防運動等

##### ア 秋の火災予防運動（令和3年11月9日～15日）

###### 【実施した主な行事】

消防総合訓練、防火教室及び消防訓練指導、火災予防啓発ポスターの募集・表彰・作品展示、事業所等の予防査察、防火広報パトロール

##### イ 春の火災予防運動（令和4年3月1日～7日）

###### 【実施した主な行事】

山火事防止立看板の設置、防火広報パトロール

#### (2) 広報広聴

##### ア 消防広報

種 別	回 数 等	種 別	回 数 等
広報「みき」掲載	12回	「救急の日」ポスター配布	205枚
「防火の日」新聞掲載	14回	防火広報パトロール	145回
防火ポスターの配布	2,000枚	火災予防啓発ポスター応募	624点

##### イ 火災予防・消防訓練等講習会

種 別	回 数 等	参 加 人 員	対 象
消防訓練等指導	67	4,443	学校・病院・事業所等
防火団体指導	28	2,016	防火クラブ・消防隊
甲種防火管理新規講習	1	40	事業所

##### ウ 要望・苦情・相談

種 別	件 数	種 別	件 数
消防水利の管理	12	消防設備の管理	2
枯草放置・火の不始末	3	危険物の安全管理	0
怪煙・煙火・悪臭	8	その他	12
計			37

## (3) 予防査察実施状況

(単位：棟)

用途		区分	防火対象物数	査察実施件数	防火選任対象物数 管理義務者	防火選任管理者数	消届出計数 計画
合計			2,566	731	699	626	616
(1)	イ	劇場・映画館等	9	8	8	8	8
	ロ	公会堂又は集会場	125	4	171	129	128
(2)	イ	キャバレー・カフェー等					
	ロ	遊技場又はダンスホール	5	1	4	4	4
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等	2	2	2	2	2
(3)	イ	待合・料理店等	2		1	1	1
	ロ	飲食店	53	16	74	50	49
(4)		百貨店・マーケット・店舗	108	110	81	80	79
(5)	イ	旅館・ホテル又は宿泊所	15	5	6	6	6
	ロ	寄宿舎・下宿又は共同住宅	409	13	23	23	21
(6)	イ	病院・診療所又は助産所	51	14	9	9	9
	ロ	養老・救護・更生施設等	33	15	21	21	21
	ハ	老人デイサービスセンター等	59	42	30	30	30
	ニ	幼稚園・特別支援学校	9	1	6	6	6
(7)		小・中・高校・大学等	96	68	27	27	27
(8)		図書館・博物館・美術館	6	3	3	3	3
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場					
	ロ	上記以外の公衆浴場	4	1	2	2	2
(10)		車両停車場・船舶発着場	2	3			
(11)		神社・寺院・教会等	60	60	17	15	15
(12)	イ	工場又は作業場	556	115	49	49	49
	ロ	映画・テレビスタジオ					
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	38	6			
	ロ	飛行機・ヘリコプター格納庫	1				
(14)		倉庫	321	49	5	5	5
(15)		前各号に該当しない事業所	373	72	61	61	61
(16)	イ	特定防火対象物複合用途	138	101	89	85	80
	ロ	上記以外の複合用途	75	15	7	7	7
(16の2)		地下街					
(16の3)		準地下街					
(17)		重要文化財等	16	7	3	3	3
(18)		延長50m以上のアーケード					
(19)		市町村長の指定する山林					
(20)		総務省令で定める舟車					

## (4) 建築同意処理状況

内 容	同 意		不 同 意	審 査 不 能	計
	指 導 有	指 導 無			
新 築	35	16	0	0	51
増・改 築	14	5	0	0	19
移 転	0	0	0	0	0
用途変更等	0	0	0	0	0
計	49	21	0	0	70

## (5) 消防用設備等設置届出書届出数

設 備	届出数	設 備	届出数	設 備	届出数
消火器	56	粉末消火設備	0	火災通報装置	5
屋内消火栓設備	5	不活性ガス消火設備	0	避難設備・器具	2
屋外消火栓設備	4	自動火災報知設備	76	誘導灯・標識	69
スプリンクラー設備	4	非常放送設備	9	ガス漏れ火災警報設備	3
動力消防ポンプ設備	1	非常警報設備・器具	17	計	251

## (6) 届出処理状況

届 出 物 件	届出数	届 出 物 件	届出数	届 出 物 件	届出数
防火対象物使用開始届	73	危険物品持込・喫煙承認	29	煙火打ち上げ	3
消防用設備等着工届	82	少量危険物貯蔵取扱	19	催し物開催	9
消防用設備等工事計画書	57	少量危険物貯蔵廃止届	5	露店等の開設届	17
防火対象物変更届	48	圧縮アセチレンガス等の貯蔵・廃止	9	道路工事	143
防火管理者選解任届	151	発電設備	7	水道断水・減水	18
消防計画	187	変電設備	11	火災とまぎらわしい行為等	290
改修計画	191	蓄電池設備	11	火災損害（事故届含）	33
消防用設備等点検結果報告	690	給湯設備・ボイラー	12	り災証明願	16
防火対象物点検結果報告	84	炉・かまど	2	り災証明等	41
自衛消防訓練通知	387	ヒートポンプ冷暖房機	1	要望・苦情・相談等	37
自衛消防訓練実施結果報告	318	暖房設備	1	都計法関係届	34
消防用設備等特例適用願	6	指定可燃物貯蔵取扱	1	計	3,023

## 2 危険物関係

危険物による災害を未然に防止するため、危険物を貯蔵し取扱う施設の設置や変更時に、法令の定めるところにより許可審査や完成検査を行うとともに、既存の施設に対しては立入検査を通じ適正な貯蔵取扱い指導を行った。また、危険物安全週間等を通じて、危険物に対する正しい知識と危険物の適正な取扱いについて周知徹底を図った。

(1) 危険物製造所等の設置状況 (単位:件)

施設数	製造所等の 区分	計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所					
				屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	給 油		販 売		一 般
											自 家	営 業	第 一 種	第 二 種	
令和2年度末数		278	3	73	9	1	59		25	2	50	21			35
令和 3年度	新設 (転入含む)														
	廃止 (転出含む)	6		2			2								2
令和3年度末数		272	3	71	9	1	57		25	2	50	21			33

## (2) 危険物製造所等の申請・届出処理状況

(単位:件)

種別	製造所 区分	計	貯蔵所							取扱所			許可 施設 外	
			屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般		
許可	設置	1											1	
	変更	14							1		6		7	
完成 検査	設置	0												
	変更	15							1		7		7	
仮使用		13									6		7	
水圧・水張検査		138												138
廃止 (転出含む)		6		2			2							2
種類数量変更		0												
軽微変更		61	4	4	2	1	7		5		35		3	
保安 監督者	選任	26		7			1				15		3	
	解任	26		7			1				15		3	
休止		0												
定期点検報告		29					21				8			
仮貯蔵・仮取扱等		12									1		1	10
その他		79	3	15	2		21				25		13	

## (3) 危険物製造所等の各種調査及び検査状況

(単位:件)

種別	製造所等の 区分	計	貯蔵所							取扱所			許可 施設 外	
			屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般		
立入検査		100	3	13			9		24		41		10	
完成検査		15							1		7		7	
完成検査前検査 (水圧・水張)		138												138
中間検査 (地下配管・タンク防水)		4									2		2	
仮貯蔵・仮取扱調査		12									1		1	10
各種届出に伴う現地調査		67	4	6	2	1	9		5		35		5	

## (4) 危険物手数料収入状況

(単位:円)

区分	合計	製造所等の許可・完成検査 及び完成検査前検査				仮貯蔵・仮取扱及び仮使用		
		許可		完成検査	完成検査前検査 水圧・水張	仮貯蔵	仮取扱	仮使用
		設置	変更※					
件数	193	1	14	15	138	1	11	13
収入額	2,667,000	39,000	312,000	169,000	2,023,000	0	54,000	70,000

※変更に転入を含む



## 警防課

### 1 火災関係

令和3年度中の出火件数は31件で、損害額23,907千円、建物焼損床面積1,588㎡、林野焼損面積5a、り災世帯12世帯、り災人員22人（うち死者4人、負傷者5人）となっている。

前年と比較すると、出火件数は3件減少で、損害額は9,723千円減少した。

#### (1) 火災の状況

△印は減少

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増減
出 火 件 数	件	31	34	△3
建物	〃	18	13	5
住宅	〃	10	7	3
工場	〃	2	1	1
その他	〃	6	5	1
林 野	〃	3	9	△6
車 両	〃	2	5	△3
船 舶	〃	0	0	0
その他	〃	8	7	1
損 害 額	千円	23,907	33,630	△9,723
建物	〃	21,720	32,674	△10,954
建物	〃	17,937	27,917	△9,980
収容物	〃	3,783	4,757	△974
林 野	〃	0	0	0
車 両	〃	259	916	△657
船 舶	〃	50	0	50
その他	〃	1,878	40	1,838
爆 発	〃	0	0	0
建物焼損棟数	棟	32	18	14
全 焼	〃	17	5	12
半 焼	〃	0	1	△1
部分焼	〃	9	8	1
ぼ や	〃	6	4	2
爆損 損害棟数	棟	0	0	0
車両等数	台	0	0	0
焼損 建物床面積	㎡	1,588	519	1,069
建物表面積	㎡	117	340	△223
林 野	a	5	886	△881
車 両	台	2	4	△2
船 舶	艇	1	0	1
負傷者	人	5	3	2
死 者	人	4	3	1
り災世帯	世帯	12	15	△3
全 損	〃	4	3	1
半 損	〃	0	1	△1
小 損	〃	8	11	△3

り災人員	人	22	36	△14
建物1件当りの損害額	千円	1,207	2,513	△1,306
〃 焼損床面積	m <sup>2</sup>	88	40	48

(2) 地区別出火件数

	三木	三木南	別所	志染	細川	口吉川	緑が丘	自由が丘	青山	吉川	その他
3年度	5	3	3	4	3	2	0	2	2	6	1
2年度	8	1	3	3	2	1	1	4	0	11	0

(3) 月別出火件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	1	3	0	1	0	3	5	1	1	8	6	2
2年度	3	5	5	0	1	2	1	1	5	4	3	4

(4) 出火原因別件数

出火原因	3年度	2年度
たばこ	0	2
こんろ	0	1
風呂かまど	0	0
炉	1	0
ボイラー	0	0
こたつ	0	1
ストーブ	1	1
煙突・煙道	0	0
排気管	0	0
焼却炉	0	0
電気機器	2	1
電気装置	0	2
電灯・電話等の配線	2	2
配線器具	2	1
灯火	0	0
火遊び	0	0
マッチ・ライター	0	0
たき火(※別記1)	9	15
溶接機・溶断機	0	0
内燃機関	1	1
取灰	0	0
火入れ	0	0
放火	1	0
放火の疑い	2	2
その他(※別記2)	2	1
不明	8	4
合計	31	34

※別記1

たき火欄内訳	3年度	2年度
たき火(焼却火)	8	6
虫焼火	1	9
合計	9	15

※別記2

令和2年度の出火原因、その他欄の内訳  
・金属と金属との衝撃火花

令和3年度の出火原因、その他欄の内訳  
・その他の摩擦により熱せられたもの  
・車両と路面との衝突火花

## 救急救助課

### 1 救急救助関係

令和3年度中の救急出場件数は3,908件、搬送人員は3,607人で、前年より出場件数は357件増加、搬送人員は325人増加となった。

1日の平均出場件数は10.7件で、市民約19.3人に1人が救急車を要請したことになる。

令和3年度中の救助出動件数は86件で、前年より9件増加した。

#### (1) 救 急

##### ア 発生地区別出場件数

地 区	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
出場件数		3,908	3,551	4,019
三 木		1,110	1,022	1,188
三木南		348	340	355
別 所		383	349	358
志 染		288	269	309
細 川		144	123	136
口吉川		82	101	104
緑が丘		432	370	404
自由が丘		551	495	518
青 山		155	160	163
吉 川		377	299	421
高速道		29	19	56
その他		9	4	7

##### イ 事故種別救急出場件数

事故種別	年度	令和3年度	令和2年度	増 減
火 災		15	11	4
自然災害		0	0	0
水 難		2	0	2
交通事故		269	261	8
労働災害		63	62	1
運動競技		33	49	△16
一般負傷		717	666	51
加 害		13	9	4
自損行為		17	27	△10
急 病		2,470	2,127	343
その他	転院搬送	306	327	△21
	医師搬送	0	0	0
	資機材搬送	0	0	0
	その他	3	12	△9
計		3,908	3,551	357

△印は減少

ウ 傷病程度別救急搬送人員

(単位：人)

傷病程度	事故種別											計
	火災	自然災害	水難	交通事故	労災事故	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
死亡	1	0	1	2	1	0	0	0	0	39	0	44
重症	0	0	0	9	2	0	8	0	0	70	4	93
中等症	2	0	1	41	28	5	222	4	6	996	296	1,601
軽症	1	0	0	201	31	27	434	9	3	1,155	8	1,869
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	0	2	253	62	32	664	13	9	2,260	308	3,607

エ 事故種別年齢別搬送人員

(単位：人)

年齢別	事故種別					計
	急病	交通事故	一般負傷	その他		
新生児(28日未満)	0	0	0	1	1	
乳幼児(28日～6歳)	69	8	42	1	120	
少年(7歳～17歳)	48	17	20	23	108	
成人(18歳～64歳)	582	157	115	136	990	
高齢者(65歳以上)	1,561	71	487	269	2,388	
計	2,260	253	664	430	3,607	

オ 性別科目別搬送人員

(単位：人)

科目別	外科		整形外科		脳神経外科		内科		小児科		精神神経科	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人員	155	84	303	349	376	223	1024	869	59	38	5	5
科目別	産婦人科		眼科		耳鼻科		泌尿器科		その他		合計	
	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人員	18		11	5	20	8	39	11	4	1	1,996	1,611

カ 現場到着所要時間別救急出場件数 (覚知～現場到着)

事故種別	所要時間						計	平均時間(分)
	3分未満	3分以上5分未満	5分以上10分未満	10分以上20分未満	20分以上			
急病	18	204	1,708	507	33	2,470	7.9	
交通事故	4	28	155	70	12	269	8.8	
一般負傷	4	52	490	159	12	717	8.1	
その他	7	81	277	70	17	452	7.9	
計	33	365	2,630	806	74	3,908	8.0	

キ 収容所要時間別搬送人員（覚知～病院収容）

所要時間 事故種別	所要時間						計	平均 時間 (分)
	10分 未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分 未満	120分 以上		
急病	0	30	509	1,553	156	12	2,260	39.1
交通事故	0	2	27	170	52	2	253	47.8
一般負傷	0	3	92	463	106	0	664	44.4
その他	0	4	122	266	36	2	430	38.8
計	0	39	750	2,452	350	16	3,607	40.7

(2) 救助

ア 救助出動状況

項目	単位	年度				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
出動件数	件	86	77	67	60	66
活動件数	件	58	49	45	42	45
救助人員	人	43	36	38	36	36
出動台数	台	260	247	198	198	203
出動人員	人	840	723	547	578	632

イ 事故種別出動状況

事故種別	単位	年度				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
火災	件	8	5	3	5	8
交通事故	件	25	30	25	24	20
水難	件	2	1	3	2	2
機械による事故	件	3	0	1	0	0
建物等による事故	件	42	33	33	19	29
その他	件	6	8	2	10	7
計	件	86	77	67	60	66